

2013 年 10 月 31 日

各 位

東京都中央市築地 4 丁目 1 番 12 号
株式会社アスコエパートナーズ
代表取締役社長 安井 秀行

お問合せ：アスコエパートナーズ あらお 荒尾

電 話 03-5148-8846

メール town@asukoe.org

東海市の公式子育て応援サイト「東海市ママフレ」がオープンしました

**妊娠・出産・子育ての行政サービス情報を PC・スマートフォンサイトに集約
ユニバーサルメニュー®とサポーター企業コンテンツの活用による無償提供を
愛知県下で初めて実現**

株式会社アスコエパートナーズ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：安井 秀行、以下アスコエパートナーズ）は、10 月 31 日「育児を応援する行政サービス情報サイト 東海市ママフレ」を公開しました。（Web サイトアドレスは <http://tokai-city.mamafre.jp/>）

「東海市ママフレ」では、市の財政負担のない情報提供体制を構築しています。具体的には、作成・運用に費用のかかるコンテンツの無償化を、自治体 Web サイトの標準メニュー体系「ユニバーサルメニュー®」と、多彩なサポーター企業のコンテンツ「ママ応援情報」の活用により、実現しています。

この取り組み「子育てタウンプロジェクト」によるサイトは、本日までに 33 自治体で公開されています。現在すでに公開・未公開合わせて 51 自治体と協定を締結しており、2013 年内に 50 自治体以上でサイトを公開できるよう準備しています。今後も引き続き全国の自治体へ展開する予定です。

【「東海市ママフレ」について】

「東海市ママフレ」は、子育て関連行政サービスに特化した、Web サイトと紙媒体（リーフレット）のミックスメディアです。

<Web サイトについて>

- 行政サービス情報を自治体 Web サイトの標準メニュー体系「ユニバーサルメニュー®」に基づき整理しています。これにより市民にとって行政サービスが今以上に見つけやすくなり、自治体にとっては提供情報の漏れや重複に気がつきやすくなる見込みです。

- ・ 行政サービスの記述には、「ユニバーサルメニュー®」の考え方にに基づき、行政専門用語や難しい言葉をなるべく使わないよう配慮しています。これにより市民にとって行政サービスが今以上に、分かりやすく、利用しやすいものになる見込みです。(参考資料1参照)
- ・ 行政サービス情報のほか、行政サービス利用者のコエ（声）や、日々の育児に役立つコンテンツを提供し、サポーター企業が持つ豊富な子育て関連コンテンツもあわせて配信しています。
（電子分野における官民連携事業「ePPP※」の実現）※e-Private Public Partnership
- ・ ママフレサイトコンテンツ、行政サービス情報のそれぞれにソーシャルメディア向け共有ボタンを設置（Twitter、Facebookに対応）しています。行政サービスの情報をWebで共有することにより、サービス利用の促進や、子育てママ同士のバイラルマーケティングを推進します。
- ・ PCからもスマートフォンからも、アクセスも可能であるよう配慮されています。それぞれに適したデザインの画面構成で表示される「レスポンス Web デザイン」により実現しています。

【自治体向け行政情報発信ツール「子育てタウンプロジェクト」について】

- ・ 紙からWebへの流れが進む中、自治体の広報では「紙もWebも」という対応を続けざるを得なくなっています。そこで子育てタウンでは、出産時に重要な役割をもつ母子手帳健康手帳などの「紙媒体」と、現在の子育て世代（ママフレ世代）に身近な「Web媒体」を接続。当社『メディアブリッジ』（特許出願中）機能を活用し、メディアを越えた市民への情報発信を実現します。
- ・ 東海市との「子育てタウンプロジェクト」に関する協定締結は、2013年8月7日に発表しています。
* 【ニュースリリース】東海市で「子育てタウンプロジェクト」開始
<http://www.asukoepartners.co.jp/news/#20130807-tokai>
- ・ 子育て世代（ママフレ世代）に身近なネットでの情報収集と「ママフレ」上でのソーシャル共有機能を組み合わせて、リアルな行政制度の利用へ結びつける新しい手法の確立を目指しています。

【子育てタウンプロジェクトへの企業協賛について】

- ・ 民間企業が持つ豊富なコンテンツを自治体が無償で活用することにより、自治体側の負担を極力抑え、ネット上での様々なコンテンツの活用を実現しています。
- ・ 具体的には「学資保険の選び方」「知っておきたい赤ちゃんケア」「子育て世代の貯金の実情」など、ママフレ世代も楽しめて、子育てを便利に楽しくするコンテンツを提供しています。

以下、参考資料（1枚）あり

参考資料1 【アスコエパートナーズのユニバーサルメニュー関連事業について】

【アスコエパートナーズの取組み：ユニバーサルメニューの普及について】

アスコエパートナーズは、様々な人が様々な場面で、それぞれの目的に応じて、それぞれに合った手段で行政サービス情報を活用できる生活を実現するため、「ユニバーサルメニュー[®]」を活用した様々なネット関連事業を展開しています。

特に ePPP (e-Private Public Partnership：ネット上での官民連携) としての取組みを軸に、官民の枠を越えた情報提供を進めています。

* 株式会社アスコエパートナーズ

<http://www.asukoepartners.co.jp/>

【「ユニバーサルメニュー[®]」について】

ユニバーサルメニュー[®]とは、NPO 団体アスコエが開発し、一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会が運営している行政サービス向け標準メニュー体系です。

子育てや教育、就職、住まいなどに関する様々な行政サービスを、市民にとってわかりやすく提供し、また自治体にとってはサイト構築・運用の効率化を実現します。

すでに、東京都葛飾区、仙台市、福島市、経済産業省などで採用されています。

* 「ユニバーサルメニュー」「Universal Menu」は登録商標です。

* ユニバーサルメニューについて NPO 団体アスコエ

<http://www.asukoe.org/>

* 一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会

<http://universalmenu.org/>